



関西学院大災害復興制度研究所

室崎益輝 所長

林業衰退で被害拡大

土砂崩れ多発の 岩手・宮城地震

14日に発生した「岩手・宮城内陸地震」は、土砂崩れで多くの犠牲者が出たり、道路が寸断されて複数の孤立集落が生まれたことが特徴だ。関西学院大災害復興制度研究所の室崎益輝所長(63)は「地震対策イコール耐震補強と思われがちだが、土砂災害の対応

を忘れてはならない」ということを、今回の地震は警告したと指摘する。

地震による土砂崩れは、新潟県中越地震(04年)や能登半島地震(07年)でも起きた。地震だけでなく、台風や豪雨の度にも全国で発生し、被害を与えている。その背景として室崎所長は「林業の衰退」を挙げる。「産業として成り立ちにくくなっていくうえ、

中山間地域の過疎化で林業従事者が減っている。山のメンテナンスが行き届いていない」と指摘。「林業は最大の防災工事の一つだ」として、森林整備による土砂災害対策の必要性を訴える。

また、今回の地震が土曜日に発生したため、行楽目的で山に来ていた人が被害に遭ったことにも注目し、「レクリエーション災害」という見方も

できる」と話す。「例えば大きな祭りの時に、見知らぬ人が多く集まる時に地震があったらどう対応するべきなのか考えるきっかけにもなる」と語る。

岩手、宮城、秋田など、被害が広域に及んだことも特徴だ。室崎所長は「近い将来、発生する東南海・南海地震では、太平洋沿岸地域一帯が被災する。より広域で、大きな被害が出る」と警鐘を鳴らす。

今回は、孤立した複数の集落も、今回の国の対応を検証することが必要だ」と訴えている。【川口裕之、写真】

かし、東南海・南海地震では、より多くの集落が孤立するところが想定され、救助のヘリが到着するまで時間がかかる可能性がある。室崎所長は「集落ごとに十分な食料などを備蓄し、長期間の孤立に耐えられる備えが必要だ」と話す。被害が複数の自治体にもまたがる場合、救助活動には、国の速やかな対応も欠かせない。室崎所長は「東南海・南海地震の対策に生かすためにも、今回の国の対応を検証することが必要だ」と訴えている。【川口裕之、写真】